

一般質問 久保忠一

海岸や河川に隣接する  
保育園幼稚園等の津  
波対策について

問 江見保育園、天津保  
育園、鴨川幼稚園等は特に大  
津波の危険が高く、元禄地  
震を想定した場合、8分  
大津波が到達しており、子  
供たちの命を守るために、  
一刻も早い高台移転が必要  
と考えるが。

答 五月三十一日には、第2  
回目の学校適正規模検討委  
員会が開催され、江見保  
育園や天津保育園では、津波  
対策に併せて、幼保一元化  
の実施や延長保育等のサー  
ビス充実を希望する意見も  
出され、同時に施設の統  
合・移転も検討すべきとの  
発言もあり、特に天津保  
育園の移転については、同小  
学校・幼稚園等の建物・敷  
地を活用して整備する方向  
で、意見の統一が図られた  
との報告を受けており、今  
後は、保護者の皆様等のご  
意見を伺った上で、出来る

だけ早い時期の移転をした  
いと考えています。  
問 未就学の子供たちの避  
難を主眼に、地震から十分  
以内に確実に安全な場所に  
移動できるよう、周辺住民  
企業等の協力を予め要請し  
万一の事態に備える必要が  
あるが。  
答 来る七月十日、特に沿  
岸地域を対象に津波避難訓  
練を実施予定で、地域の皆  
様と連携し、十分という限  
られた時間の中で避難を行  
う予定ですが、より実践的  
な訓練となるよう区長組長  
にもその点を要請します。  
問 東洋大渡辺教授ら研究  
グループが発表した房総沖  
の二本の活断層に対する知  
見は

鴨川市の事業の優先順  
位と財政状況について

問 市民会館に防災機能を  
持たせた現計画のまま実施  
した場合、特に今後重要な  
財務指標の公債費負担比率  
がどうなっていくのか。海  
岸・河川沿いの保育園等の  
移転以上に喫緊の事業なの  
か。  
答 市民会館を現計画のま  
ま実施した場合に、借入額  
を二五億円として、金融機  
関から利率1パーセントで  
借り入れ、二五年間で償還  
する場合は、実質公費比率に  
影響を与えるのは、交付税  
措置のない三〇パーセント  
分の毎年三七五〇万円に過  
ぎず標準財政規模等を同じ  
とすれば約0.4%比率が  
上昇するに過ぎず、財政上  
影響は少ない。一方保育園、  
幼稚園の施設整備にも前述  
のような強い要望が出され  
ており、早くその方向性が  
示されるよう期待していま  
すが、事業の優先順位は、  
その時々で、的確・迅速な  
対応が求められる処です。

問 確かに合併後の特別有  
利な条件での事業なら問題  
ないが、市民会館を現在の  
場所に固執すれば、経費が  
膨らみ、仮に十億一般財源  
を投入すると、他の負債や  
事業もあり、財政は深刻に  
なるのでは。  
答 地震津波対策を施し、  
一次避難所としての機能を  
確保し総算事業費二八億五  
千万円とし、大幅に超えて  
の事業執行は考えていませ  
ん。

問 一方、天津保育園は有  
利な過疎債を使い事業を速  
やかに実施すべきでは  
答 今後学校適正規模検討  
委員会からの答申を受けた  
後に、実現に向けて実施を  
図ります。

問 本年5月の市債の残高  
が約一七七億円余りだが、  
他に、現在債務負担行為に  
基づく支出予定額はどのく  
らいあるのか。また、将来  
負担比率及び今後負担しな  
ければならない公社の借金  
の内容は。  
答 平成二三年度末の将来  
の債務負担行為支出予定総  
額は三六億二千万円程度で、

うち、鴨川市開発公社の負  
担見込額は、太海多目的公  
益用地取得費の約二五億5  
千万円で、今後平成三〇年  
度まで、年平均約3億6千  
五百万円の支出で完済しま  
す。また、将来負担比率は、  
健全化判断比率の一つです  
が、支出予定額が年々減少  
するの比例して改善し、  
十七年度263.9%から  
二十二年度が117.2%  
となり、今後も破綻寸前の  
目安である早期健全化基準  
の三百五十%を越えること  
はないと考えます。新市民  
会館事業費と併せても、現  
在の5か年計画の財政計画  
は問題ありません。  
問 鴨川市の財政の中身を  
見る上で、市民の方に負  
債・資産の総額、期首と期  
末の資産・負債の変化がわ  
かるよう、貸借対照表や事  
業会計の損益決算書の公表  
が必要ではないか  
答 本市におきましても準  
備を進めております。